

国立研究開発法人産業技術総合研究所の移転

【担当省庁】 内閣府 総務省

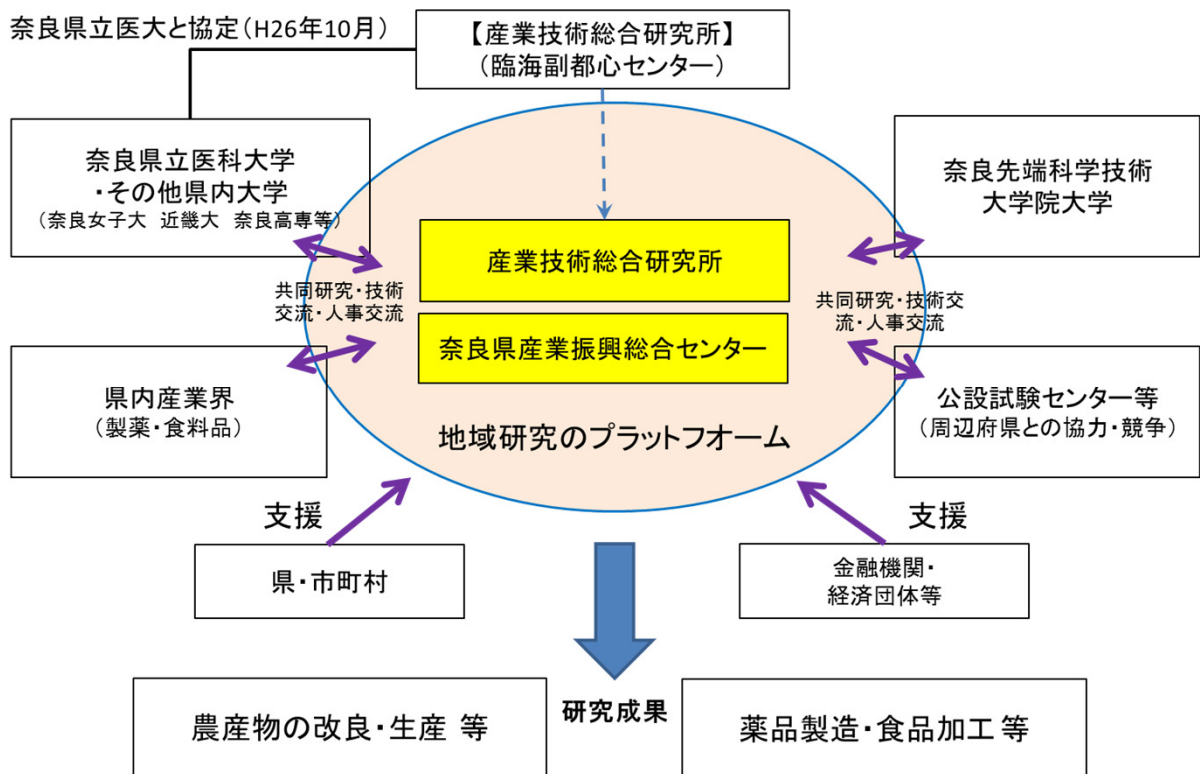
奈良県における取り組み

■先端技術研究機関移転による県内産業界の国際競争力強化

現在、本県では、先端技術の積極的な導入により、優位性の高い核となる技術、事業分野の形成を促進するため、**生活関連産業に関わる研究者交流のプラットフォームを構築し**、奈良県立医科大学、奈良先端科学技術大学院大学、民間研究機関等との交流を図り、**共同研究・共同開発の促進に取り組んでいる**ところ。

また平成26年10月には、奈良県立医科大学と産業技術総合研究所が連携・協力協定を締結し、人材交流・育成を行うとともに、感染症診断用の検査システムや健康デバイスの実証研究等に取り組んでいる。

<イメージ図>



国の地方創生との関連、県が期待する効果

■期待する効果

政府関係機関(研究機関)の移転を行うことにより、地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することが期待されること。

国にお願いすること

■国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究機関の本県への移転

国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究機能の本県への移転、とりわけ臨海副都心センター(東京都江東区)生命工学領域の移転について促進していただきたい。

産業技術総合研究所 臨海副都心センター(東京都江東区青海)

産総研の研究実施部門のうち、バイオとITの融合分野の先端的技術シーズを研究。オープンスペースラボを備え、国際的な産学官連携拠点として活用されている。

- 生命工学領域
 - 創薬分子プロファイリング研究センター
 - 創薬基盤研究部門
- 人工知能研究センター
- 情報・人間工学領域
 - 情報技術研究部門
 - 人間情報研究部門



【県担当部局】 産業・雇用振興部企業立地推進課